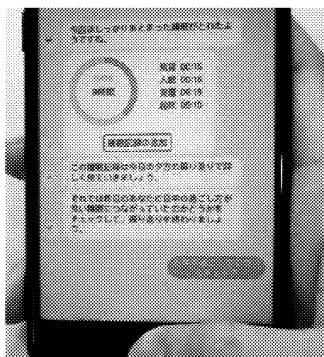


「生活習慣病」アプリで治療

スタートアップ企業がスマートフォン（スマホ）のアプリで患者の生活習慣を指導する治療法の臨床試験（治験）に相次ぎ入る。キュア・アップ（東京・中央）は10月に国内初の禁煙治療アプリの治験を始めた。サスメド（同）も年度内に不眠症治療で治験を開始する。薬や医療機器に続く第3の治療手段としての普及を目指す。

キュア・アップ 禁煙

サスメド 不眠症



スマホが不眠症の治療に向けた指示を出す

▼治療アプリ 特定の病気を治療するために使われるソフトウェアのこと。2014年11月施行の医薬品医療機器法（旧薬事法）でソフトも医療機器として認められるようになった。臨床試験（治験）を通じて医学的データを示し承認を得られれば、保険適用を受けられる。

患者は医薬品などと同じように診断後に、医師の処方を受けて利用できる。スマホの治療アプリは医師にパスワードを発行してもらい、使えるようになると多い。対象疾患は生活習慣病や依存症が多く、医師の目の届かない場所での指導や服薬管理ツールとして用いられる。

VBが開発、治験入り

キュア・アップが開発したのは禁煙治療アプリ「Cure App 禁煙」。医師が対面で患者を指導する認知行動療法の内容をスマホを通じて提供する。患者は禁煙できたか、どのくらい喫煙したかなどの情報を毎日スマホに入力。入力データをもとに、アプリ側で行動療法に基づいた指示を通知する。佐竹晃太

禁煙外来の効果は高いとはいえ、7割の患者が治療1年後に再び喫煙してしまふ。「短い診察時間では説明が行き届かない場合がある。アプリでフォローできれば、次の診察時に適切な対処をとりやすくなる」と慶応大学医学部の福永興彦専任講師は期待する。臨床試験の段階では、治療を始めて半年後に67・9%が禁煙を継続できていた。治験は19年3月までを予定。2年後の実用化を目指す。

同社にはベンチャーキヤピタル（VC）のビヨンドネクストベンチャーズ（東京・中央）や慶応イノベーション・イニシアティブ（東京・港）など、米国では日本に先んじて治療アプリの実用化が始まった。米食品医薬品局（FDA）は既にソフトウェアを保険適用の対象にしている。米ウェルドックが開発した2型糖尿病治療アプリ「ブルースター」では治療アプリが承認されている。

治療アプリは米国などでも立ち上がったばかりだ

企業名	対象疾患
現 状	
ウェルドック	糖尿病
米食品医薬品局（FDA）から承認取得。保険会社と組み、利用できる	
ヌーム	糖尿病予防
公的機関の糖尿病予防プログラムの対象に	
ヒアセラピューティクス	薬物依存症
FDAから承認を取得	
イスラエル	肺がん
承認申請に向けて動く（2016年6月時点）	
日本	禁煙、非アルコール性脂肪性肝炎
10月から日本初の治験開始	
サスメド	不眠症
17年度内の治験入りが目標	

治療アプリ、米は実用化 医療費抑制に期待も

「現状は糖尿病や心疾患などの生活習慣病向けに、医師による遠隔指導や服薬の順守として活用されているが、今後5〜7年で対象範囲が一層広がるだろう」。米調査会社ヘルスケア部門トップを務めるレニータ・ダス氏は語る。

医薬品の開発コストは上昇を続けている。1つの医薬品の開発にかかる費用は失敗も加味すると25億ドル（約2800億円）にのぼるとのデータもある。高額な薬価にもつながり、医療財政を圧迫している。

アプリであれば数億円程度の費用で済む。遠隔医療や予防など、モバイルヘルスの登場で2018年までの5年間で全世界で4兆円弱の医療費削減効果があるとの試算もある。医療費の上昇に歯止めをかける手段として期待を集めそうだ。

「海外展開も視野に入っている」と意気込む。ビヨンドネクストベンチャーズが投資するサスメドは不眠症の治療アプリについて、年度内の治験開始を目指している。同社のアプリも行動療法の内容をスマホで指示する。重い薬を試した時は副作用を感じている患者にはベッッドに入る時間を遅くするように通知するといった具合だ。

9月まで臨床研究に参画した都内の50代の男性は「アプリだと改善の効果が見えにくい。だが、スマホで手軽に使える」とはいえ医師の処方が必要な医薬品の製品であることに変わりはない。「副作用の可能性はある」とサスメドの上野太郎社長は注意喚起する。同社のアプリの場合、日中に眠気を催すため、車の運転を控えなければならぬ。